

現時点における浦安市の子どもの読書活動に関する現状と課題の整理

～国の動向と全国的な子どもの読書に関する実態(参考資料1)～

平成13年制定の「子どもの読書活動の推進に関する法律」および、平成14年に閣議決定された「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」では、すべての子どもがあらゆる機会と場所において、自主的な読書活動ができるように積極的に環境整備を行うよう定められた。このような動向の中、まちづくりの特色として子ども図書館を整備する自治体が増えてきた。

平成30年4月に閣議決定された「第四次子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」では、以下の方向性が示されている。

- ①中学生までの読書習慣の形成が不十分なことから、発達段階に応じた効果的な取り組みを推進する。
- ②友人同士で本を薦めあうなど、読書への関心を高める取り組みを充実させる。
- ③情報環境の変化が子どもの読書環境に与える影響について、実態把握と分析が必要である。

～子どもの読書活動推進等に関する浦安市の既定計画における取り組み(参考資料2)～

◇ライフステージに応じた生涯学習を推進する方針が示されている。

◇子どもたちが個性豊かに伸びやかに育つため、自由な学びの場や読書環境の整備が重要視されている。

◇子どもたちがより本に親しみ、読書習慣を身につけるための、読書段階に合わせたきめ細かい読書支援の方針が示されている。

◇現行の「浦安市こども読書活動推進計画」の計画期間は、平成26年4月より概ね5年間となっており、本来であれば見直し時期を迎えているが、今後、総合計画をはじめ、教育ビジョンや生涯学習推進計画の改訂が予定されていることから、これらとの整合を図りながら策定を進める必要がある。

～浦安市の人口推計から見えること(参考資料3)～

①本市の近年における合計特殊出生率の低迷や少子化傾向、核家族化率の増加傾向等から、家庭の教育力の低下が懸念される。家庭教育はすべての教育の出発点であり、法の基本理念で掲げる読書活動がもたらす効果や自治体などの責務等を十分踏まえ、施策の総合的な推進を図っていく必要がある。

②近年増加傾向にある外国籍の子どもや障がいのある子どもたちが、等しく読書活動を行うことができるよう個々に応じたサービスのあり方について検討していく。

③今後、0～18歳人口は微減傾向を示し、2030年前後から回復していくと予測しており、特に0～6歳が増加すると予測している。このため、地域や家庭での読書活動を支援するための拠点の整備やネットワークの構築が必要である。

～市立図書館の現状と課題について(参考資料4)～

- ①今後、多様化する市民ニーズに対応していくには、中央館、分館の児童スペースは手狭で十分な広さがない。また、親子がくつろぎ楽しむことができるスペースや授乳室がないなど機能面でも不足している。
- ②子どもの読書活動を推進していくために、これまでも様々な児童サービスを行ってきたが、市民や認定こども園、保育園などの関係機関への読み聞かせや研修などのニーズに十分な対応ができていない。
- ③学校図書館や子どもの読書を推進する団体、ボランティア等との連携のあり方や児童サービスを担う人材育成について検討していく必要がある。
- ④学校図書館では、多くのボランティアをはじめ図書館や他校との連携が図られており、今後も、読書活動推進のため、さらなる連携のあり方や人材育成について検討する必要がある。

～浦安市の各種意識調査等からみた課題(参考資料5)～

- ①浦安市の住みやすさの要因のひとつに文化施設の利用のしやすさが挙げられており、本市の魅力として図書館等の文化施設のさらなる充実が求められる。
- ②本市においても、学校段階・学年が上がるにつれ、読書離れや活字離れが進む傾向がみられることから、早い時期に読書習慣を身につけるとともに、発達段階に応じた継続的な取り組みが求められる。
- ③学校教育における学校図書館の利用については、小学校に比べ中学校の利用が低いことから、中学生の読書に対する意識を高めていく必要がある。
- ④インターネット環境や携帯電話などの情報機器の普及により、子どもたちの生活環境が大きく変化する中で、どのように子どもの読書活動を推進するのか、検討する必要がある。